

フランス第四共和制の崩壊から第五共和制への成立過程

——ドゴール將軍 (Général de Gaulle) を中心として——

日本政教研究所 助手

水 口 修 成

目次

序

- 一、第四共和制の崩壊の危機
 - (a) 小党分立と議会制の弱体
 - (b) 一九五八年の五月十三日危機
- 二 ドゴール將軍の政界復帰
- 三 第五共和制の基本構造
- 四 ドゴール体制下の新政治勢力
 - (a) 新しい共和制憲法の特質
 - (b) 大統領執政型政治の成立
- 結語

序

一九八十年代に入って世界も日本も今まで以上に混頓とし、政治・経済次元だけではなくて、より根本的には、文明史的転換の時代に入ろうとしている。

日本では長期に渡る自民党単独政権の弱体化により、またその党内の混乱と、野党各党による連合政権についての論議が盛んになってきている。しかし、これだけで、はたして世界的大転換期の時代に当ってエネルギー問題やその他の国際的、または国内的緊急課題に対応できるであろうか。

政治制度的には議会制の空洞化と弱体化を克服するために直接民主制のより効果的な導入と政治の指導性の強化が大切である。

日本とフランスでは、その歴史や政治風土等も異っているので同次元で論じることとはできないが、連合の時代に入るといわれる八十年代の日本の政治にとって教訓と参考になり、また今日的学問上の意義もあると私は思うので、フランス第四共和制の小党分立と議会制の弱体のため、その体制が崩壊し、第五共和制の政治指導性の強化されていくその成立過程をドゴール將軍を中心として考察しようと思う。

一、第四共和制の崩壊の危機

(a) 小党分立と議会制の弱体

まず、フランスの近代政治史の概略としては、一七八九年の大革命後、共和制と帝制・王制の交代の歴史であった。一七九二年に成立したのが第一共和制（一七九二年～一八〇四年）であり、これをナポレオン帝制が崩壊させた。その後、ブルボン王制がナポレオンの百日天下を間にして続き、二月革命で第二共和制（一八四八年～一八五二

年）が成立したが、これもナポレオン三世のクー・デター（Coup d'Etat）で崩壊して第二帝制の時代となった。

しかし、普仏戦争後、第三共和制（一八七五年～一九四十年）が成立してからはフランスの共和制の基礎は強固になり、第二次世界大戦でヴィシーのペタン（Pétain）政権が成立するまで、これが続いた。そして第四共和制は一九四六年十月十三日、共和制憲法が採択され、一九四七年一月十六日発足したのが第四共和制であった。

しかし、第四共和制憲法は下野したドゴール將軍の強い反対にもかかわらず、議会の絶対優位を認め、行政権を完全に議会に従属させたものであった。

しかも、第四共和制下の小党分立の中道派連合政治の妥協と折衷の実態は不安定そのものであった。その内容をさかのぼって少し分析してみると、ドゴール將軍のパリ帰還後、一九四四年九月九日に臨時政府が樹立され、共和制の存続が決定し、同年十月には国民議会総選挙と、そして新しく成立する議会が制憲議会（Assemblée Constituante）であるべきかどうかを決定する国民投票（Référendum）が実施されたのである。国民投票は絶対的多数が新憲法を制定することを承認した。総選挙では、人民共和派・社会党それに共産党の三党が主流をしめた。この三党がドゴール首相のもとで政権担当をしたが、ドゴール支持派と共産党とは激しく衝突したので、ドゴール首相は政府に対する議会の干渉を理由として一九四六年一月二十日、首相の地位を辞任した。

第四共和制のもと政党及び議会グループは二十近くにも分かれていた。それらとしては、まず、中道派として社会党、独立社会行動農民派、人民共和派など十二のグループがあり、また、極右としては、フランス友愛同盟など三つのグループ、それに極左として共産党など二つのグループが存在した。これらが離合集散⁽¹⁾をくりかえし、一九四四年八月の解放から、一九五八年六月一日、ドゴール内閣の成立まで二十六回もの内閣が入れ替ったのである。第一党が

過半数を取ることが困難なために、連合政権の連続であって、総選挙で示された国民の意志とは全く無関係の政権が続いたため、先にも述べたように政局不安も続き、国民の間に議会政治に対する不満は激しいものがあった。

M・デュベルジェも「小党分立と政党の不在とはしばしば混同される。多数のグループに意見が分散されている国は、大変不安定で短命であり、また流動的であり、小党分立についての種々の概念で一致しない」と述べている。⁽²⁾

フランス第四共和制の下の小党分立は根本的には、フランス国民の個人主義的傾向の強さによるもので、権力や統制を嫌い、個人を尊重する国民性によるものであろう。そして、第三共和制以来、共和制防衛のため国民の間に解散、忌避の傾向が強かったために解散の規定が死文化していたことと、選挙方法が比例代表制によった所に小党分立と議会制の弱体が存在したのであろう。

(b) 一九五八年の五月十三日危機

フリムラン (Pinlin) が新政府の構成の信任を問うた一九五八年五月十三日、同政府に反乱を起したのは、アルジェリアの現地植民者層 (Colon) の極右派と現地軍、それに加えてドゴールの極右派等の勢力であった。現地アルジェリア植民者層の極右派は、植民地利権に固執する上、旧ヴィシー体制派を中心とする反動右翼の伝統を引き継いでおり、一九五六年にはプシャード (商人・職人擁護同盟・U・D・C・A) 運動の一つの基礎を成していた。これらのアルジェリアの伝統的右翼勢力は、全てがドゴール派ではなかった。また、アルジェリアの現地軍は、第二次世界大戦の間にアルジェに深く根をはった強力な政治勢力になり、そして、植民者層と利害が結びついていくようになっていた。しかも現地軍は、本国政府の植民地放棄政策のプロセスの中で、本国から切り離されていって、彼らが独自に植民地戦争を続ける形になっていた。⁽⁶⁾ 彼らは「フランス第四共和制の弱体化は本国の議会制の弱さと不安定、そ

れに政治家の指導力不足によるものである」と確信していた。そこで、フランス本国における強権的中央政府の樹立によるアルジェリアの保持という使命感をもっていたのである。

また、前アルジェリア総督スーステル (Soustelle) らは、ドゴール主流派とは異っていて、ペタン派に近く、この五月十三日前後を中心としてはドゴール將軍とも密接な関係を欠如していて、ドゴール將軍の意志とは全く関係なく動いていたのであった。

そしてドゴール極右派だけは明確なる政治目標をもっていて、ドゴール將軍の政権樹立を目指していた。そこで、フランス本国とアルジェリアに公安委員会 (Comités de salut public) を組織して、それを支柱として、アルジェリア維持派を中心とする政治的諸勢力による政権樹立を計画したのである。⁽⁴⁾ 先程も述べたようにプリムランによる内閣樹立の一九五八年五月十三日、アルジェリア現地の植民者層の中の極右派とドゴール右派の主導のもとに、アルジェリアにおいて反乱が起ったのであった。それをもう少し分析してみると、初めは現地軍は反乱に参加せずに、その蜂起を放置していた。そして当初の反乱の成功後、その内部の植民者層の極右派とドゴール右派とが内部対立するようになった。しかし、その中で、フランス大革命方式による公安委員会を設置したのであった。ここに来て、やっと現地軍も反乱に参加した。そして、反乱の目的は現地軍の指導者層にとって、アルジェリア維持のための強力な政府樹立であり、ドゴール右派にとっては、ドゴール政権の樹立であり、植民者層極右派にとっては、公安委員会を基本とするスーステルらの独裁的政権の樹立であった。⁽⁵⁾ そして、A・シーエーグフリードのいうように「一八七一年のパリ・コミューヌ以来のフランス歴史上に前例のない大きな事件」(Tabreau des partis en France, 1930) に直面した国民議会は、プリムラン新内閣を多数により信任したのである。

この前後、ドゴール將軍は、コティー（Coty）大統領から首相として政界復歸の打診を受けており、パリの合法政権とアルジェリアの反乱勢力、そしてドゴール將軍のカリスマ的権力の三つによる政治勢力の闘いが開始された。しかも最も重要なことは、フランス国民の大多数が多党分立、相互抗争による政治的不安を実感しつつけた上、このアルジェリア問題を解決できない第四共和制政権への不信は、その末期の議会政治の解体状況によって議会共和制そのものへの不信という型になって、決定的に崩壊の危機に陥っていったのである。

二、ドゴール將軍の政界復歸

中道諸派連合政府の弱体の暴露、社会党と共産党の敵対関係による左翼の内部分裂等の現実政治の不安定に失望する中間層の存在に軍部や右翼勢力がそれに乗じようとしていた。

一九五八年四月一六日ガイヤール（Gaillard）内閣が倒壊してから、およそ一ヶ月間空白が続いてやっと五月十四日、人民共和運動（*Mouvement républicain populaire*）のフリムランが国民議会の信任を獲得してから新しい内閣をつくっていた。一章でも述べたように、その前後からアルジェリアの植民者層と現地のフランス軍の上層部が、ドゴール將軍による政権奪取を画策して、フランス本国に対して反乱を起こした。そしてその反乱はコルシカ島などにも拡大され、今にもフランスは内戦の状態に陥りそうな危機に直面した。

第二次世界大戦以来、対独のレジスタンス運動で救国の英雄と一般国民から思われていたドゴール將軍は、内乱に

陥りそうな危機を克服してくれる唯一の政治家であると確信されるようになり、彼は政界に復帰するように願望されたのである。ドゴール將軍が第二次大戰後一貫して第四共和制へ反対の立場を取っていたので、彼が政権の座へ復帰することは共和制への脅威であるとして、共産党をはじめ左翼勢力は彼の復帰に強力に反対した。

しかし、最初の五月二十七日はドゴール將軍の復帰に反対してフリムラン首相を絶対的多数で信任投票をしておきながら、最後の段階でそれに軟化した社会党をはじめ中道諸派の大多数の政治家たちは、コティー（Coty）大統領をはじめとする数日間の裏での画策によってドゴール將軍支持にまわったのである。五月二十九日、首相のフリムランはその地位を辞任し、その日のうちに、コティー大統領はドゴール將軍に内閣の組織化を委嘱して彼の承諾を得たのである。

他面から分析すると、アルジェリア軍の首脳も、本国の軍上層部などもドゴール將軍による革命や新政治制度の樹立を特に要求したものではなかった。⁽⁶⁾そこで出来るだけ合法的にドゴール將軍が政権を獲得するには二つの条件を必要とした。第一に、ドゴール將軍が軍全体の支持を得て、アルジェリア等の反乱軍を新しい秩序に服従させることであり、第二に、議会と政府との合法的権力には政体の変更について譲歩させることの二点が必要であった。フリムラン内閣と議会は初めはドゴール將軍に反発をしたが、社会党のモレ等の彼への加担によって議会に譲歩に向わせたのである。

一九五八年五月十九日、パリでドゴール將軍はクーデター方法での政権奪取を否定して、合法的政権授受の尊重を發表していた。ドゴール將軍は、一九四七年以来の社会党と共産党の敵対関係を利用して、左翼勢力を分断し社会党の主流のモレ派を加担させることに成功したのである。そこで社会党主流のドゴール將軍加担は、左翼による人民戦線の成立の可能性を全く消滅させ、また、ピネー（Pinay）の指導する独立・農民中道派（Centre National des In-

dépendants et Paysans)をも加担させることによって、中道諸派の議会の多数派がドゴール將軍の政權授受を基本では支持することになった。

そこで、ドゴール將軍は六月一日、議会の信任を獲得し、二日には、対アルジェリア特別權限延長法案、全權の六ヶ月付与法案、それに、憲法第九十条の改正法案によって政府が憲法の改正案を起草して、直接に国民投票にかけることを承認するという三つの緊急法案を議会で可決させて、ここにドゴール將軍の内閣がつくられ、彼の政權への復帰が確定することになったのである。

三、第五共和制の基本構造

(a) 新しい共和制憲法の特質

一九五八年の六月から憲法草案の作成の段階に入った。これには、ドブレ (Debre) 法相がリーダーとして当り、彼のもと、十八人の専門官僚によって起草された。そして社会党のモレや人民共和運動のフリムラン等によって実質的に検討された。そのあとの国会議員を中心とする憲法諮問委員会 (Comité consultatif de Constitution) での審議は形式的、手続的なものとなって憲法草案には殆んど変更を加えなかった。⁽⁷⁾

そのような過程を経て、同年九月二十八日の国民投票において新しい第五共和制憲法は一般国民によって承認された。そして十月四日に審署され、五日には官報に公示された上でまた施行された。この新しい憲法は、フランス共和

国の憲法であると同時にフランス共同体（*Communauté française*）の憲法でもある。憲法成立の根本原因をみるとジャン・ブロンデルが「カトリック教会に対しての闘争が多数勢力と政府のリーダーに何らかの真の強さを与えるために協力した所の世紀の変る（筆者註……十九世紀から二十世紀のこと）約十年の期間は除くが、一九五八年の憲法は主に執行権を強化するために導入された。一八七〇年から一九五八年まで、フランスの諸政府は弱体で不安定であった。そこでドゴール將軍は長期にわたる不安定はフランス衰退の主要な原因の一つになると思った。即ち、彼は諸制度の転換によってのみ国家の利害関係の長期的展望をなすことのできる最高位の人である。かくして、憲法上の改正において彼の救済の基礎とするのであると信じた⁽⁸⁾」と考察しているようにドゴール將軍のフランスという国家救済の情熱と彼の憲法思想が明確に表わされている。先程も少し述べたように憲法の制定手続過程としては、憲法制定議会（*Assemblée constituante*）は開設されず、政府の憲法草案を諮問委員会に諮問したあと、すぐに国民投票に付託する方法がとられたのであった。

第五共和制憲法は前文及び十五章九二カ条から成り立っている。その特質として、共和国大統領の超越的地位と、かつ、その強大な権限を基本としている。政府は大統領に殆んど完全に従属していてその主体制を失っている。また国会は行政府（大統領）に対して劣性の地位におかれている。しかし司法権は行政権や立法権に対してかなり独立した地位におかれているのである。

このように大統領の権限が強大かつ広汎になったのは、第四共和制憲法が議会の絶対優位を認めていて、行政権を完全に議会に従属させていたので、ドゴール將軍は強力な政治的指導力を発揮できないものであると嫌っていたからである。

そこで、第四共和制憲法がその構成を、国会 (Le Parlement) — (第二章)、大統領 (Le Président) — (第五章)、内閣 (Le Conseil des Ministres) — (第六章) の順番にしていたのを、第五共和制憲法では、ドゴール將軍の意志を入れて、その構成を共和国大統領 (Le Président de la République) — (第二章)、政府 (Le Gouvernement) — (第三章)、国会 (Le Parlement) — (第四章) の順番として、大統領の憲法的地位を意識的に強化した。

そして、大統領に従来よりもはるかに強力な国民議會の解散権をもたせた。それは、大統領が首相及び両院議長と協議して国民議會を解散できることになったのである。しかしその解散権といっても総選挙後一年間は再解散できないのである。これは第四共和制憲法では、解散は閣議 (大臣會議) で決定され、首相の副署が必要であったのが、第五共和制憲法では首相の副署を必要としないで解散行為ができて、解散権が大統領の実質的な力となったのである。次に重要法案を国民投票 (Référéndum) によって決定する権限が大統領にできた。これは大統領が、政府または両院の合同提案にもとづく公権力の組織、フランス共同体の協定や憲法上の問題のある条約の批准に関する法案を国民投票に付する権限をもったのである。合せて、国民投票によって可決された重要法案を大統領が公布することになったのである。

そして、大統領の緊急措置権 (Le droit de mesure urgente) も重要な権限の一つである。これは、憲法第十六条に規定されていて、「共和国の制度、国家の独立、領土の保全、国際的取り決めについての執行が重大で直接に脅やかされ、かつ、憲法上の公権力の正常な運営が中断されるときは、共和国大統領が首相、両院議長ならびに憲法評議會への公式の諮問の後、それらの事態によって必要とされる措置をとる」とあり、これも首相の副署を必要としない大統領の大きな権限の一つである。

内閣及び首相については、まず内閣は大統領により任命される首相と、首相の建言にもとづいて大統領により任命される閣僚で構成される。そして閣議によって国政を決定し、行政及び軍事を処理し、議会に対して責任を負うのである。内閣に対する国民議会の不信任が成立した時や、政府の一般政策が否認された時には、首相は大統領に総辞職の願いを提出しなければならない。また首相は政府を統轄し、政府の一員として議会に責任を負うほか、国防に責任を負い、法律の施行を保障したりする責務があるのである。

そして新憲法で新しく条項に入れられた憲法保障機関として憲法評議会（Le Conseil Constitutionnel）がある。これは、大統領選挙、両院議員選挙、国民投票等の執行について、それぞれの適法性を裁定したり監視したり、また、組織法や国会規則の公布、実施に先立っての合憲性を裁定する重要な機関である。

(b) 大統領執政型政治の成立

(a)で論述したように、第五共和制憲法は、第四共和制憲法の議会優位型から、ドゴール將軍の憲法思想を明確に表出させた強力なる大統領執政型政治にその特質が存在した。R・レモンはその政治形態及び歴史的役割からして、いわば、「緩和された形態での再版ボナパルティズム⁽⁹⁾」であると認識している。それは、フランスの偉大さ、栄光への情熱、国民統一への願望や直接民主制などが、古典的ボナパルティズムと共通した面が多々あるからであろう。

フランスの政治的危機段階において、国民の間におこったナショナリズムと権威信仰が強力な政治的指導力と個性をもつカリスマ的人物を、国民投票制を導入した半直接民主制の中に現代型ボナパルティズムともいえる大統領制が形成されていたのである。

これを他面から考察すると、政治的には、議会制（代表制）民主主義への国民的不信、不満の昂揚を利用した半直

接民主制に立つドゴール大統領の独裁的政治性格をもったものであるともみられるのである。

ところで、ドゴール新政権は先に考察してきた憲法制定とともに重大な課題は、アルジェリアの危機解決問題であった。ドゴール將軍にとってアルジェリア問題は政権掌握の手段となっていたので、アルジェリア放棄を直ちに推進することには、多大の困難がともなっていた。ドゴール將軍にとって、もっとも困難なことは、アルジェリア極右勢力の抑圧よりも、独自の強力な政治勢力となっていた軍の改革と再編の方であった。

ドゴール將軍は、大統領就任後の一九五九年六月四日アルジェリアを訪問した。そこで、アルジェリアの公安委員会を無視し、さらにそれに対して活動停止を命令した。ここに到って公安委員会に結集するアルジェリアの極右勢力（アルジェリア維持派）との対立は公然となったのである。⁹⁹そして、このアルジェリア問題解決には一九六二年までの約四ヶ年を必要としたのである。

第五共和制憲法は第四共和制憲法のフランス連合（Union française）に代って、フランス共同体（Communauté française）という政治体制を樹立した。すなわち、新憲法は第四共和制のフランスの統治権に従属していた海外の領土に対して、それらの領土が新憲法を承認して、それぞれが主権をもち、共和国を創設してフランス本国と共同体を結成しうることを定めた。六二年三月十八日の時点からアルジェリアも共和国を創設してフランス共同体に参加するようになったのである。ここにもドゴール將軍の政治思想が明確にあらわれている。

第五共和制では現在まで五回の国民投票（大統領選挙は除く）が実施され、一九六二年までに三回が集中している。まず六一年一月八日のアルジェリア人民自決権の承認、六二年四月八日のアルジェリア独立付与、エヴィアン（Evian）協定の承認、それに六二年十月二十八日、大統領直接選挙制の採用という憲法改正での可決である。これ

らをみても、アルジェリア問題そのものでは、古典的ボナパルティズム的な所はあまり存在せず、大統領の直接選挙という国民投票にドゴール大統領の権力の究極の根拠を見い出している。

このようにドゴール体制前半を通じて、憲法の諸規定何如にもかかわらず、フランスの基本政策はドゴール大統領によって殆んど決定された。しかし現代型ボナパティズムともいえる強大な大統領執政という個人的独裁的政治形態は過渡的なものにならざるをえなかったのである。

即ち、大統領の執行権が絶対的優位性をもつにしても、個人的またはカリスマ的独裁には限界があり、議会多数派の保持という政党組織への依存が問題になってくるのである。

四、ドゴール体制下の新政治勢力

ドゴール体制下のフランスの議会は国民議会 (Assemblée Nationale) と元老院 (Sénat) から成り立っている (憲法第十八条)。国民議会の方は、小選挙区、二回投票、単記制の直接選挙によって、一九五九年十一月下旬 (二十三日、三十日) に行なわれた。ドゴール派の新しい政党として、新共和制連合 (Union pour la Nouvelle République) が同年十月一日に成立していて、フランスの民族的自立と国民的統一をかかっていた。この新共和制連合は、フランス国民連合 (Union nationale française) と社会共和派 (République Socialiste) の流れをくみ、政党としては中道を歩むが、スーステルらのアルジェリア維持派や、共和政治を否定する極右派までも含まれていた。そ

れに技術官僚 (Technocrate) を中心とする新しいドゴール派をも含んでいた。このように新共和制連合は、超党派、中央政、党としての性格を国民に対して印象づけた。⁽¹¹⁾ また国民議会選挙は共産党の締め出しと、共産党の政党としての影響力の低下を明らかにねらった面も存在したのである。

フランスは、第三共和制以降、政党は小党分立で、殆んど全ての政府が複数の政党の連合方式を形成していて、この連合方式が第四共和制の末期まで続き、フランスの政府は常に不安定であった。そこで、第五共和制のもとでは、それまでの小党分立からなる連合政権の頻繁な交代の弊害を克服することを目的として、ドゴール派としての新共和制連合が結成されたのであった。一九五九年十一月下旬の選挙にもこの新共和制連合がとくに積極的な選挙戦を展開したのである。

この選挙の結果として国民議会の勢力分布としては、新共和制連合 (二〇六人)、共和右派 (二一九人)、極右、その他 (アルジェリアの六六人を含む) (八一人)、人民共和運動 (六四人)、社会党 (四七人)、急進社会党 (四十人)、共産党 (十人) となった。⁽¹²⁾ 新議席では小選挙区制のため、各党の得票率を殆んど反映せず、共産党をはじめ左翼政党が大敗をした。他方では新共和制連合は第一党となり、これにアルジェリアのドゴール極右派の六六人を加えれば、ドゴール派は全議席五五二人の半数をこえて議会支配を完全に確立したのである。

このように、一九五八年の十一月選挙でのドゴール派の大勝利によって、特に新共和制連合は、超党派、中央政、党、また国民連、合、的、性、格、を、い、っ、そ、う、強、め、て、い、く、こ、と、に、な、っ、た。また一面、左翼勢力が問題提起した旧植民地の放棄、社会保障政策、また第三世界ナショナリズム運動の支持などを先取りして、それらを改革していく政策も推進していた。

一方、元老院は九年の任期で三分の一づつが改選され、各県単位で、その県選出の国民議會議員、市町村長、市町村會議員、そしてその代議員で構成されている選挙会による間接選挙で選出される。定員は三百七人で、議員の割当ては、フランス本国二百五五人、アルジェリア三二人、その他二十人となっている。一九五八年十一月の時点の党派別では、独立派（七四人）、民主左派（六四人）、社会党（五一人）、新共和制連合（四四人）、人民共和派（二八人）、農民派（二十人）、共産党（二四人）、その他（一二人）となっている。⁽¹⁴⁾

元老院は選挙方式と、その農村偏重的性格は小市町村の大評議会（Grand conseil des petites communes）などと批判されることもある。この元老院は、もともと、国民議会がドゴール大統領と対立的関係になる場合を想定して、国民議会を抑圧するための第二院としてドゴール大統領が構想していたものである。

J・ブロンデルは「一九五八年の記録は、ドゴール派と、その時、選挙では強いと思われていた他の政治勢力との妥協として表われたものである。多くの政治的指導者たちは、よりもっと効果的な政府樹立の願望について意見が存在した。この目的が達成されるように種々の提案によって、色々な方法が、しばしば工夫された。一方ドゴール將軍は全く異った型の執行権を欲した。それとしては、大統領がより高貴な地位をもち、そして国民の永久的な関心をもつものである⁽¹⁵⁾」と述べている。

ドゴール大統領にとって、第五共和制の強化とその制度的完成を推し進めるために、機構の改革を実行し、また政治体制の効率化、合理化をはかった。一九五九年一月以来、ドゴール大統領直属の官房長官（Secrétaire général）とその下での約三十人の顧問官（Conseillers）を中心とする高級官僚は、増大する権限によって、各閣僚の権限をも圧迫するほどの政策決定のプロセスにおける役割を実行するようになった。

そして一九六十年代に入ってから、政策決定における官僚制の発展は、議会と政党の影響力のより低下をさせていくことになった。このようにドゴール大統領直属の官僚機構の強大化と並行して、内閣構成員の官僚化も進んでいた。

一九六十年十一月四日、ドゴール大統領はラジオを通じて、「アルジェリア共和国」について正式に表明し、自らの法律と制度をもつように呼びかけた。そして、同月十六日にはアルジェリアの民族自立と自立確立以前の臨時的公権力の組織に関する国民投票を布告した。それに対して諸々の政治勢力の動きは複雑であった。とくにアルジェリア維持派の極右勢力と共産党はドゴール大統領に明確に反対したのである。一九六一年一月八日の国民投票では、七六・五パーセントの投票率で、そのうち賛成は約五二〇万票（投票数の七五・二五パーセント）でもって可決された。⁽¹⁰⁾これによって、ドゴール大統領のアルジェリアの自立を認める路線が前進していくことになった。

そして一九六一年四月二十三日にはアルジェリア現地軍の上層部による將軍フロンド(La Fronde des généraux)の反乱が起った。その中でとくに強硬派のサラン將軍は、フランス本国の軍の上層部の一部と連係したり、OAS (Organisation armée secrète 秘密軍事組織)とも連絡を密にして政治的動きも急になっていった。

そこでドゴール大統領は、同年四月二十三日、憲法第十六条の緊急措置権の発動を発表して、反乱軍の慎定を表明した。しかしフランス国民は殆んどが反フロンドの備であったので反乱は孤立し、軍の大多数も反乱を支持しなかった。同月二十五日、サラン派をはじめ反乱軍は解体していったのである。

一方、一九六二年四月十四日、アルジェリア問題に対し国民投票よりも議会解散を希望してドゴール大統領と対立したドブレ首相は、その職を辞任した。次の十五日、政党政治家ではなくて、高級官僚出身のポンピドー(Pompidou)

がドゴール大統領から首相に任命された。また特に注目すべきことは、その内閣構成員の二十九人中十一人は非議員の官僚出身であった。このことは、現在までの第五共和制にとって一大転期となる内閣の脱政党化、脱議会化となったのである。⁽⁴⁷⁾

ドゴール大統領の一九六二年四月八日のアルジェリア問題に対して国民投票にその解決を求めたのに対して、議会共和制の漸進的復活を希望する議会の諸野党と対立しながら、大統領の執立権を強化していった。同年九月十二日には、今までの伝統的地方名望家層を主力とする大統領選出方法を止めて、ボナパルト的方法である国民投票への憲法改正の必要性を国民に提案した。新共和制連合は賛成したが、他の政治勢力は激しく反対した。また憲法改正の続きをめぐって両院議決優先を主張する新共和制連合を除く諸政党とドゴール大統領が対立し、十月五日、新共和制連合を除く諸政党は連合して、ドゴール大統領の不信任決議をきめた。反ドゴール大統領運動の中心は急進社会党やその他の中道諸政党であった。それは元老院を中心とする第四共和制型までの地方名望家的政治家が中心であった。しかし、この名望家達の反乱は十月十日、ドゴール大統領による議会解散によって、第四共和制的伝統的旧型の名望家政治は消滅することになった。

こうして、憲法改正の是非を問う国民投票と、議会選挙が同じ時期に実施されることになった。野党側は、統一社会党や共産党を除いて、ノン連合（Cartel de Non）をつくり反対投票運動を推進していった。

一九六二年十月二十八日の国民投票は、投票総数の六二パーセントの今までよりかなり低い賛成によって憲法改正は承認された。⁽⁴⁸⁾ この国民投票によって、ドゴール体制が現代的ボナパルト型政治体制として、アメリカ以上に強力な大統領執政として制度的に完成していったのである。このことは、執行権の絶対的優越性が承認されて議会の地位の

相対的低下へと連動していった。

第四共和制までの議会がもはや、普通選挙による代表の独占をもたず、ドゴール大統領以後も大統領を国民投票によつて直接選挙することを憲法で承認したことは、議会共和制への復帰を困難にした面がつよい。

このことは、F・ボルラは「一九六二年は、カリスマ的ゴリズムの終焉から政党的、選挙的ゴリズムの樹立の転期の年⁽⁴⁹⁾」と分析したり、またジャン・ブロンデルも「統治構造は新しいフランスの体制の中で、国民投票制度に重要な比重がかかってきている。しかしそれらは、すでに明確なる権力の一つの重要な源泉である⁽⁵⁰⁾」と述べ、フランスにおける大統領執政型政治をかなり評価しているのである。

結 語

以上、フランスの第四共和制の崩壊から第五共和制の成立過程をドゴール將軍を中心として考察してきた。

それは、第四共和制の小党分立と、その連合による政権の不安定と、議会制の弱体が、第五共和制ではドゴール將軍による執行権の絶対的優越性をもつ強力なる大統領執政型の政治制度が確立されていた過程である。

他面からみると、ドゴール大統領は「大西洋からウラルまでのヨーロッパ」という構想を打ち出し、この古いヨーロッパの土地に近代文明が生まれ、文明の花が咲いたヨーロッパこそ世界の運命を決する場所であり、その中心こそフランスであるとの自負をもっていた。またフランスの偉大さ、栄光への情熱、国民統一への願望や直接民主制は、

ナパレオンと共通する面はもつが、あのアルジェリア問題で示した度量の広い政治指導力は評価すべきものであると私は思う。

最後に、一九八〇年代の初頭の現在、日本をとりまく国際的、国内的緊急課題の山積している中、議会制の弱体と、強力な政治指導家の少ない日本政治にとって野党の安易な連合政権論議だけではこれらを乗り越えることはできない。したがってフランスの第四共和制の崩壊から第五共和制の成立過程をドゴール將軍を中心に考察してきたことは、その歴史や政治制度等も異っているので同次元では論じられなくても少しでも今日的意義と、教訓が存在するものであると思うのである。

（以上）

別註（個々の註）

- (1) 経済調査資料（第十三号）、戦後におけるフランスの政治・経済事情（田村文庫）、二八〇二九頁、日本工業倶楽部
- (2) Maurice Duverger, *Les Partis Politiques*, 1976, p. 258
- (3) R. Girardet, *La crise militaire française*, 1945～1962, pp. 174～183.
- (4) P. J. Lacouture, *De Gaulle*, 1962, p. 160.
- (5) J. Chapsal, *La vie politique en France depuis 1940*, p. 314.
- (6) Planchais, *Une histoire politique de l'armée*, II, pp. 346～8.
- (7) Maurice Duverger, *La Ve République*, pp. 9～14.
- (8) Jean Blondel, *The Government of France*, 1974, p. 129.
- (9) R. Rémond, *Esprit février*, 1963, pp. 307～319.
- (10) A. Grosser, *La Politique Extérieure de la Ve République*, 1965, pp. 44～45.
- (11) Mourice Duverger, *La Ve République*, 1968, pp. 240～241.
- (12) Williams, *La vie politique de la IVe République*, p. 812.
- (13) 元老院議員の定数は、県単位での人口の増減に応じて修正されるので、現在は三〇六人である。（参照、*La France D'Au-*

jourd'hui 事典・現代のフランス、三三頁、（一九七八年版）、大修館書店

- (14) 経済調査資料（第十三号）、戦後におけるフランスの政治・経済事情（田村文庫）、六四―六五頁、日本工業倶楽部
- (15) Jean Blondel, *The Government of France*, 1974, p. 48.
- (16) Williams, *French Politicians and Elections*, pp. 123~124.
- (17) *Ibidem*, pp. 136~137.
- (18) Viansson-Ponté, *Les Politiques*, p. 37.
- (19) F. Borella, *Les partis politiques*, pp. 26~29.
- (20) Jean Blondel, *op. cit.*, p. 59.
- (21) 田村幸策、最近世界外交史（昭和五十三年）、外交事報社、四二〇頁を参照。

総註（全体として参考にした文献）

- J. de Malafosse, *Histoire des Institutions et des Régimes Politiques de la Révolution à la IV^e République*, 1975
- Maurice Duverger, *Constitutions et Documents Politique*, 1978
- 内田繁隆、政治学新原理（昭和四十六年版）、前野書店
- 中木康夫、フランス政治史（中）、（下）、未来社
- 西海太郎、現代フランス政治史、学芸書房、
- 横山信、フランス政治史（一八七〇～一九五八）、福村出版
- Mémoires De Guerre du Général de Gaulle, I, L'Appel, (1940~1942)
- （ドゴール大戦回顧録Ⅳ、呼びかけ、一九四〇～一九四二、村上光彦山崎庸一郎訳）その他も参照させて頂きました。